

平成 29 年度例題：免許資格職／専門（精神）

[例題 1] 有意味受容学習に関する記述として妥当なのはどれか。

1. 学習すべき知識や概念を教師が教えるのではなく、学習者に自分の力で発見させようとするものである。
2. クラス全体を 6 人程度の小集団に分け、短時間の話し合いをさせ、小集団ごとの結果を全体で共有するものである。
3. 一斉授業において、形成的評価を指導の途中に複数回行い、その結果に応じた個別指導をおりませることにより、ほぼ全ての子どもに目標を達成させようとするものである。
4. 系統だった内容をスマールステップの原則に基づいて配置し、学習者自身が学習を進め、反応の正誤を確認できるようにすることで学習目標を達成させようとするものである。
5. 一斉指導において、先行オーガナイザーと呼ばれる事前情報を提示し、学習者が各自の認知構造に関連付けながら理解・知識の定着ができるようにするものである。

[正答 5]

〔例題 2〕 障害者の雇用に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 障害者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対して、障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するために合理的配慮をするよう努力義務が課されている。
2. 民間企業における障害者の法定雇用率は2.3%と定められている。
3. 公的機関や民間企業のうち、在職している障害者の数が最も多いのは市町村の機関であり、40万人を超えていている。
4. 民間企業全体での障害者の実雇用率は上昇傾向にあるが、法定雇用率を達成していない状態が続いている。
5. ハローワークを通じた障害者の就職件数を障害種別に見ると、2014年度は身体障害者が最も多かった。

〔正答 4〕

〔例題 3〕 平成26年に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により介護保険制度が改正された。この改正に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 要介護度から要支援1と要支援2がなくなり、従来の要支援者は全て介護予防・生活支援サービス事業対象者となった。
2. 特別養護老人ホームへの新規入居者は、原則として、要介護度3以上の者に限定された。
3. 介護サービス利用者の自己負担割合が、生活保護を受けている者を除き、2割となった。
4. 介護老人福祉施設等の利用者の食費・部屋代については、全ての利用者が全額負担することとなった。
5. 介護サービスを利用する場合に払う利用者負担に設定されていた月々の負担の上限が撤廃された。

〔正答 2〕